

## 記入要領

令和 年 月 日

## 令和 5 年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【継続団体】

## 文化庁国語課宛

(応募者)

所在地 応募団体の事務所の所在地を記入すること。

団体名 応募団体の名称を略称ではなく、登記されている正式名称を記入すること。

代表者職・氏名 応募団体の代表者の役職と氏名を記入すること。

令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

## 【応募資料チェック欄】

↓ 該当する団体区分にチェックすること。

□をクリックすると×が表示される。

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。	団体区分	<input type="checkbox"/> 市区町村 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> その他市区町村と連携している団体
添付資料	様式	添付のチェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	<input type="checkbox"/>
コーディネーター予定者の略歴 (アドバイザー派遣のみを希望する場合は提出不要)	様式3	<input type="checkbox"/> ↑

添付書類を付けているものにチェックすること。

□をクリックすると×が表示される。

## 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書

## 1.取組内容について

事業開始年度:令和 年度

地域の日本語教育の課題	前年度応募時に書いた課題を記載してください
前年度までの実績と成果	前年度に取り組んだことや実績について、数値等を用いて明確に分かるよう記載してください。
前年度の計画と実際との差について	前年度の計画と上記の実績と成果の差について、進捗が分かるよう記載してください。
前年度の課題	前年度の課題について記載してください。
前年度の課題に対する今後の対応策	上記の1年目の取組を通じて見出された課題について、今後の対応策を記載してください。

## 2. 本プログラムを活用した1年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。計画には、具体的に「誰が」「何をする」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
令和5年度	前年度の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。(見込まれる回数や参加者予定者数などについては、数値で記載すること)
令和6年度 ※2年目団体の み	前年度までの内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること(見込まれる回数や参加者予定者数などについては、数値で記載すること)。
本プログラム 終了後	本事業による3年間の内容を経て、その後どのような展開を予定しているか記入すること。 例: 予算の獲得方法、受講者の増やし方等	

※令和5年度の担当コーディネーターを記入してください。

令和5年度担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
					継続・新規
令和5年度の担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。					継続・新規
					継続・新規

なお、継続の方のうち、1年目の申請時及び事業期間中に【様式3】略歴を提出した方の分は略歴を提出する必要はありません。

### 3. 日本語教育事業の地域における安定的な実施に向けた計画(3年目、4年目団体のみ)

※4年目(5年目)以降の安定的な実施に向けた計画を下記の2つの観点から記入してください。

<p>自立に向けた 連携・協力等の 計画</p>	<p>日本語教育事業の自立に向けて、地方公共団体(広域連携含む。)や企業、大学、日本語教育機関、その他の日本語教育関係機関との連携・協力により、事業の実施や指導者等の人材育成、外国人の参加促進などの取組を体系的かつ継続的に行うために、本年度を含めた計画を記入してください。</p>
<p>事業費の安定的な確保に向けた 計画</p>	<p>日本語教育事業の継続的な実施のために、外部資金の活用や自己収入の確保、事業の予算化など、経済的自立に向けた計画を記入してください。</p>

### 4. 3年間(4年間)の取組を通じて見込まれる変化や成果(3年目、4年目団体のみ)

現段階で見込まれる地域日本語教育スタートアッププログラムを活用する前と後の変化や効果について記入してください。

### 5. 4年目の実施が必要なやむを得ない事情と当初の事業計画から変更する工程表(4年目団体のみ)

(やむを得ない事情)

新型コロナウイルス感染症や自然災害により、どのような影響をどれだけの期間にわたって受けたのかを具体的に記入してください。  
また、それにより事業の進捗がどのように滞ったのかを具体的に記入してください。

・工程表(別紙に記入し提出してください。)

## 6. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職		
	郵便番号	〒    —	団体所在地		
	電話番号				
	Eメールアドレス		ホームページアドレス		
第2連絡先	担当者	<p>提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。また、本事業は委託業者を紹介します。採択された際には、委託業者に連絡先を提供しますので、御了承ください。</p>			
	郵便番				
	電話番				
	Eメール				
第3連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職		
	郵便番号	〒    —	団体所在地		
	電話番号				
	Eメールアドレス		ホームページアドレス		